

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月25日
【中間会計期間】	第20期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
【会社名】	西日本旅客鉄道株式会社
【英訳名】	West Japan Railway Company
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山崎正夫
【本店の所在の場所】	大阪市北区芝田二丁目4番24号
【電話番号】	06-6375-8929
【事務連絡者氏名】	執行役員 総務部長 柴田 信
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内三丁目4番1号
【電話番号】	03-3212-2605
【事務連絡者氏名】	東京本部担当マネジャー 下崎正憲
【縦覧に供する場所】	西日本旅客鉄道株式会社東京本部 (東京都千代田区丸の内三丁目4番1号) 同 神戸支社 (神戸市中央区東川崎町一丁目3番2号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目3番17号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

(注) 東京本部は、法定の縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1. 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第18期中	第19期中	第20期中	第18期	第19期
会計期間	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
営業収益	百万円 601,528	607,986	618,141	1,220,847	1,240,098
経常利益	百万円 51,831	60,765	58,634	95,933	102,181
中間(当期)純利益	百万円 40,765	29,728	31,750	58,996	46,525
純資産額	百万円 510,139	550,028	617,275	524,357	564,254
総資産額	百万円 2,371,428	2,357,678	2,355,375	2,364,322	2,355,969
1株当たり純資産額	円 255,182.82	275,136.16	294,434.40	262,232.61	282,245.00
1株当たり中間(当期)純利益金額	円 20,391.82	14,870.86	15,882.16	29,462.96	23,281.96
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額	円				
自己資本比率	% 21.5	23.3	25.0	22.2	23.9
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円 37,785	71,497	78,551	142,970	164,080
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円 9,045	36,077	48,218	84,918	101,765
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円 22,837	22,233	28,415	66,480	69,397
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高	百万円 76,558	75,703	57,350	62,241	55,433
従業員数 (外数：平均臨時雇用人員数)	人 43,977 (8,135)	43,765 (9,328)	43,945 (9,877)	43,118 (8,604)	43,093 (9,900)

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含んでおりません。

2. 1株当たり純資産額及び1株当たり中間(当期)純利益金額については、表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

4. 純資産額の算定にあたり、第20期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第18期中	第19期中	第20期中	第18期	第19期
会計期間	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
営業収益	百万円 424,230	425,227	429,199	846,477	851,280
経常利益	百万円 44,339	51,665	49,228	74,379	75,989
中間(当期)純利益	百万円 36,018	25,129	27,610	48,005	35,140
資本金	百万円 100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数	千株 2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
純資産額	百万円 466,309	495,194	522,472	474,315	502,229
総資産額	百万円 2,110,512	2,104,835	2,107,627	2,098,076	2,102,166
1株当たり純資産額	円 233,154.96	247,597.20	261,236.46	237,157.57	251,114.87
1株当たり中間(当期)純利益金額	円 18,009.02	12,564.81	13,805.15	24,002.61	17,570.30
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額	円				
1株当たり配当額	円 2,500	3,000	3,000	6,000	6,000
自己資本比率	% 22.1	23.5	24.8	22.6	23.9
従業員数 (外数：平均臨時雇用人員数)	人 27,200 (752)	26,381 (1,048)	26,038 (1,469)	26,525 (798)	25,830 (1,182)

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含んでおりません。

2. 1株当たり純資産額及び1株当たり中間(当期)純利益金額については、表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

4. 純資産額の算定にあたり、第20期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2. 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、事業の内容に重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社については、不動産業である㈱明石ステーション・センター及び芦屋ステーションビル㈱は、平成18年7月1日に神戸ステーション開発㈱と合併して消滅し、存続会社の神戸ステーション開発㈱は神戸SC開発㈱に社名を変更しております。

3. 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、不動産業である㈱明石ステーション・センター及び芦屋ステーションビル㈱は、平成18年7月1日に神戸ステーション開発㈱と合併して消滅し、存続会社の神戸ステーション開発㈱は神戸SC開発㈱に社名を変更しております。

4. 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成18年9月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数
運輸業	26,924(1,647)人
流通業	2,023(3,889)
不動産業	760 (231)
その他事業	14,238(4,110)
合計	43,945(9,877)

(注) 従業員数は就業人員数であり、括弧書は外数で臨時従業員の当中間連結会計期間平均雇用人員数であります。

(2) 提出会社の状況

(平成18年9月30日現在)

従業員数	26,038(1,469)人
------	----------------

(注) 従業員数は就業人員数であり、括弧書は外数で臨時従業員の当中間会計期間平均雇用人員数であります。

(3) 労働組合の状況

当社には現在、西日本旅客鉄道労働組合、国鉄労働組合西日本本部、ジェーアール西日本労働組合、全日本建設交運一般労働組合西日本鉄道本部及び国鉄西日本動力車労働組合の5つの組合があります。

このうち、国鉄西日本動力車労働組合を除く各労働組合との間において、労働協約を締結しており、この労働協約に基づき、経営協議会、団体交渉等を行っております。

当社の労使関係の理念は「労働協約」に集約されており、その基本とするところは、「基幹事業である鉄道の安全を基盤とした企業の健全な発展と社会的使命の達成をはかるとともに、社員とその家族の幸福を増進する。」ことにあります。このような観点から、労使が十分意思疎通を図り、労使相互信頼のもと、健全かつ安定的な労使関係の構築を目指して努力しております。

なお、子会社の労働組合の状況については、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1. 【業績等の概要】

(1) 業績

当社は、平成17年4月25日、福知山線塚口・尼崎間において、106名のお客様の尊い命を奪い、500名を超えるお客様を負傷させるという、極めて重大な事故を惹き起こしました。事故直後より、ご遺族の皆様をはじめ被害に遭われた方々への対応に全力を注ぐとともに、事故から1年を迎えるにあたり追悼慰霊式や「安全性向上計画」の進捗状況等に関するご報告会の開催等に取り組んでまいりました。

また、二度とこのような事故を起こさないため平成17年5月31日に国土交通大臣に報告した「安全性向上計画」に掲げたソフト・ハード両面にわたる対策をはじめとする内容を着実に実行することが信頼回復への道であるとの観点から、全社を挙げてこの取り組みを進めてまいりました。とりわけ、当社の最大の課題である安全を最優先する企業風土の構築に向けては、当社のあるべき姿、全社員が共有すべき価値観を示した新たな「企業理念」と社員一人ひとりの安全に関する具体的な行動指針である「安全憲章」の全社員への浸透・具現化に努めてまいりました。

このように、当社としては、基幹事業である鉄道事業において「安全性向上計画」の着実な推進に全力で取り組むとともに、その他のグループ事業においては、各事業の特性を生かした様々な施策の展開及び保有資産の有効活用等に努めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間における連結ベースの営業収益は、前年同期比1.7%増の6,181億円となり、営業利益は前年同期比3.1%減の765億円、経常利益は前年同期比3.5%減の586億円、法人税等を控除した中間純利益は前年同期比6.8%増の317億円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

運輸業

鉄道事業においては、安全を最優先する企業風土の構築に向け、「安全性向上計画」に掲げた諸施策に集中的に取り組んできました。具体的には、役員等と現場社員が直接意見交換する場である「安全ミーティング」を引き続き開催し、安全最優先の意識の醸成に努めるとともに、現場から報告のあった「事故の芽」や「気がかり事象」についてその内容の分析等を進めたほか、本年6月には安全関連の投資に係る権限の見直しを行いました。また、設備面では、本年3月に整備が完了した曲線部に続いて分岐器等における速度超過防止を図るためのATSの整備をはじめ、踏切設備の保安度向上や高架橋柱の耐震補強工事等に取り組んできました。さらに、社外有識者からなる「安全諮問委員会」からの提言を踏まえ、安全に係わる研究等に専任で取り組む「安全研究所」を設置するなど必要な対応を行うとともに、これらの提言や実施・検討状況を「中間とりまとめ」として公表しました。

次に、輸送面については、在来線では、「安全性向上計画」に基づき実施した平成18年3月ダイヤ改正における運行状況の検証を行い必要なダイヤの見直しを行うなど、安全安定輸送の提供に努めました。一方、山陽新幹線では、平成18年3月のダイヤ改正で博多、広島から東京へ直通運転する「のぞみ」を増発したこと等によりお客様のご利用が順調に推移していることを受け、臨時列車を増発し、さらなる利便性の向上に努めました。

営業面については、ダイヤ改正の内容を積極的に情報発信し販売促進に努めるとともに、地域や旅行会社、JR他社と連携した「DISCOVER WESTキャンペーン」や「Japanese Beauty ホクリク」等のキャンペーンを展開し、観光需要の創出に取り組みました。また、パソコンや携帯電話から簡単に新幹線の予約や変更ができるサービス「エクスプレス予約」の東海道・山陽新幹線全線への拡大や、そのご利用ポイントに応じてグリーン車をご利用いただける「グリーンプログラム」の導入等により新幹線の利便性向上に努めるとともに、これらのサービスの対象となる「J-WESTカード」についても、会員特典のPR等により会員の拡大に積極的に取り組みました。

お客様に対するサービス面については、「みどりの券売機」の増備やエレベーター、エスカレーター等のバリアフリー設備の整備を行い、ご利用いただきやすい鉄道づくりに取り組みました。また、AED（自動体外式除細動器）を主要駅に順次設置するとともに、駅社員を中心として救命講習の受講を推進しました。

地球環境問題については、国際規格ISO14001に準拠した環境管理の仕組みをグループ会社も含めて展開するとともに、車両の省エネルギー化や使用済み資材のリサイクルを進めるなど、引き続き環境負荷の低減に努めました。

バス事業については、高速バス分野での競争激化が続くなか、大阪・東京間に超大型バス「青春メガドリーム号」の運行を開始するなど、収益の確保に努めました。

この結果、運輸業の営業収益は前年同期比0.9%増の4,290億円、営業利益は前年同期比5.5%減の609億円となりました。

流通業

平成14年度に策定した駅力向上のための「Next Station Plan（ネクステーションプラン）」を引き続き推進し、神戸駅にミニコンビニ「デイリーイン」、石山駅にベーカリーカフェ「エスタシオンカフェ」を開業するなど、駅構内での流通業の拡充を図りました。また、「ジェイアール京都伊勢丹」では、季節に応じた売場のリフレッシュや売れ筋商品のさらなる充実を図るなど、収益の拡大に向けて取り組みました。

この結果、流通業の営業収益は前年同期比2.9%増の1,209億円、営業利益は前年同期比4.9%増の30億円となりました。

不動産業

大阪駅西側高架下にショッピングセンター「ギャレウエスト」を開業したほか、社宅跡地等におけるマンション分譲など、駅構内及び周辺用地の開発を推進しました。また、大阪駅改良・新北ビル開発計画については、新北ビル建設の着工に向けた諸準備を進め、計画の着実な推進に努めました。

この結果、不動産業の営業収益は前年同期比3.9%増の366億円、営業利益は前年同期比5.5%増の104億円となりました。

その他事業

旅行業については、組織的な団体セールスの推進やターゲットを明確にした店頭営業の実施など、積極的な営業活動の展開に努めました。また、ホテル業については、宴会場のリニューアルや料飲部門等における各種イベントの実施など、販売促進に取り組みました。

この結果、その他事業全体の営業収益は前年同期比7.5%増の1,224億円、営業利益は前年同期比26.8%増の16億円となりました。

運輸業のうち、当社の鉄道事業の営業成績は以下のとおりであります。

ア．輸送実績

区分	単位	当中間会計期間				
		自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前年同期比			
営業日数	日	183	%			
キロ程	新幹線	キロ	644.0	644.0		
	在来線	キロ	(28.0) 4,380.1	(28.0) 4,388.1		
	計	キロ	(28.0) 5,024.1	(28.0) 5,032.1		
客車走行キロ	新幹線	千キロ	208,655	105.6		
	在来線	千キロ	423,841	99.9		
	計	千キロ	632,497	101.7		
輸送人員	定期	千人	585,042	100.8		
	定期外	千人	335,123	100.6		
	計	千人	920,166	100.7		
輸送人キロ	新幹線	定期	千人キロ	331,408	102.2	
		定期外	千人キロ	7,224,095	101.2	
		計	千人キロ	7,555,504	101.3	
	在来線	京阪神圏	定期	千人キロ	9,554,364	102.2
			定期外	千人キロ	5,042,512	102.1
			計	千人キロ	14,596,876	102.2
		その他	定期	千人キロ	2,308,615	98.6
			定期外	千人キロ	2,565,008	98.1
			計	千人キロ	4,873,624	98.3
	計	定期	千人キロ	11,862,980	101.5	
		定期外	千人キロ	7,607,521	100.7	
		計	千人キロ	19,470,501	101.2	
	合計	定期	千人キロ	12,194,388	101.5	
		定期外	千人キロ	14,831,617	101.0	
		計	千人キロ	27,026,005	101.2	
乗車効率	新幹線	%	46.7	49.1		
	在来線	%	38.9	39.0		
	計	%	40.8	41.4		

(注) 1. キロ程欄の上段括弧書は、外数で第三種鉄道事業のキロ程であり、それ以外は第一種鉄道事業及び第二種鉄道事業のキロ程であります。また、前年同期比は、前中間会計期間の数値を記載しております。

2. 客車走行キロ数には、試運転、営業回送を含めておりません。

3. 輸送人キロ欄の京阪神圏は、京都、大阪、神戸の3支社の地域について記載しております。

4. 乗車効率欄の前年同期比は、前中間会計期間の数値を記載しております。

なお、乗車効率は次の方法により算出しております。

$$\text{乗車効率} = \frac{\text{輸送人キロ}}{\text{客車走行キロ} \times \text{客車平均定員(標準定員)}}$$

イ．収入実績

区分		単位	当中間会計期間				
			自 平成18年4月1日	至 平成18年9月30日			
				前年同期比			
旅客運輸収入	旅客収入	新幹線	定期	百万円	4,133	102.0 %	
			定期外	百万円	160,643	101.1	
			計	百万円	164,776	101.1	
		在来線	京阪神圏	定期	百万円	58,537	102.3
				定期外	百万円	93,105	101.3
				計	百万円	151,642	101.7
		その他	定期	百万円	14,038	99.5	
			定期外	百万円	52,568	98.5	
			計	百万円	66,606	98.7	
	計	定期	百万円	72,575	101.7		
		定期外	百万円	145,673	100.3		
		計	百万円	218,249	100.8		
	合計	定期	百万円	76,709	101.7		
		定期外	百万円	306,317	100.7		
		計	百万円	383,026	100.9		
荷物収入		百万円	13	39.4			
合計		百万円	383,040	100.9			
鉄道線路使用料収入		百万円	1,918	93.8			
運輸雑収		百万円	35,088	101.5			
収入合計		百万円	420,048	100.9			

(注) 旅客収入欄の京阪神圏は、京都、大阪、神戸の3支社の地域について記載しております。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ19億円増加し、573億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前中間純利益が増加したことなどから、営業活動によって得た資金は前年同期に比べ70億円多い785億円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

設備投資にかかる支出が増加したことなどから、投資活動によって支出した資金は前年同期に比べ121億円多い482億円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期債務を260億円返済したことや配当金の支払いなどにより、財務活動によって支出した資金は前年同期に比べ61億円多い284億円となりました。

2. 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの大多数は、受注生産形態を取らない業態であります。

このため、生産、受注及び販売の状況については、「1. [業績等の概要]」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示しております。

3. 【対処すべき課題】

当社は、昨年4月25日、福知山線塚口・尼崎間において巻き起こした極めて重大な事故により、これまでに築き上げてきたお客様や社会からの信頼を大きく損なうこととなりました。

被害に遭われた方々への対応につきましては、今後も引き続きご意見やご要望を真摯に受け止め、全社を挙げて精一杯の対応を行ってまいります。

当社としては、安全第一を積み重ね、お客様や社会からの信頼を回復していくことが経営の最重要課題であり、安心され、信頼される質の高い輸送サービスの提供を基盤に、当社グループ総体として、社会に有益なサービスを提供し、収益の拡大を図りながら将来にわたり持続的に発展していくための確かな礎を築き上げていかなければならないと認識しております。

こうした基本認識を踏まえ、新たに制定した「企業理念」と「安全憲章」の全社員への浸透・具現化を図り、安全性の向上、信頼回復に全力で取り組んでまいります。

鉄道事業については、「安全性向上計画」の着実な実行により、安全を最優先する企業風土を構築することが最大の課題であるとの認識のもと、「安全諮問委員会」からの提言を踏まえ事故資料展示施設の設置をはじめとする必要な対策を講じていくほか、触車事故防止対策等の労働災害防止に向けた取り組みや強風対策のための風速計の設置など、さらなる安全性向上のための施策に集中的に取り組んでまいります。さらに、本年10月に施行された改正鉄道事業法に基づき制定した「鉄道安全管理規程」のもと、安全マネジメント態勢の確立に努めてまいります。

輸送面、営業面については、厳しい競争環境の中であって、お客様から安心、信頼していただける輸送サービスの提供に努めてまいります。また、「エクスプレス予約」をはじめとするインターネット列車予約サービスのご利用促進を図るとともに、これらのサービスの対象となる「J-WE S Tカード」の充実・会員拡大に引き続き取り組んでまいります。

流通業、不動産業については、引き続き駅力向上のための「NexStation Plan」をはじめとした開発計画を推進し、金沢駅周辺等における新規開発や既存店舗の増床・リニューアルなど駅構内及び周辺用地での事業拡充を図っていくほか、本年10月に着工した新北ビル建設を推進するなど大阪駅改良・新北ビル開発計画を着実に進めてまいります。また、「I C O C A (イコカ)」の価値向上に向けて、電子マネー加盟店の拡大、他会社との連携を引き続き積極的に推進してまいります。

企業の社会的責任(CSR)の遂行にあたっては、社会における当社の役割、使命の重要性を認識し、グループ会社と一体となって、安全性の向上、品質の向上に努めていくことを根幹に据え、コンプライアンス委員会や危機管理委員会を中心とした事業活動全般における業務の適正な運営の確立をはじめとした取り組みに努めてまいります。

以上のような状況を踏まえ、本年10月に見直しを行ったグループ中期経営目標に基づき、安全を最優先する企業風土の構築に向け、グループを挙げて取り組んでまいります。

4. 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たな経営上の重要な契約の締結、重要な変更及び解約はありません。

5. 【研究開発活動】

運輸業における研究開発活動につきましては、鉄道事業の存立基盤である安全の確保に向けた取り組みを継続する一方、ITなどの新しい技術を鉄道に取り入れることにより、お客様へのサービスのレベルアップと機能的な鉄道システムへの変革を目指した研究開発を推進してまいりました。

その中で、鉄道固有の技術に関する基礎的課題の解明、最先端技術の基礎研究などについては、特に財団法人鉄道総合技術研究所と密接な連携をはかり効率的な研究開発を推進しています。同研究所には、「研究開発等に関する協定」に基づき、運営費として当中間連結会計期間は13億円(前事業年度上期における鉄道旅客運輸収入の0.35%相当分)を支払っております。

(当中間連結会計期間 研究開発費総額19億円)

当中間連結会計期間の主な研究開発は、次のとおりであります。

安全で信頼される鉄道システムとその基盤作り

- ・新幹線脱線対策
- ・トンネル覆工剥離検知装置の開発
- ・GPSを活用した列車接近警報システムの開発
- ・盛土内部空洞探査装置の開発
- ・架線とパンタグラフの境界問題解明のための研究
- ・車輪とレールの境界問題解明のための研究
- ・保守用車両の安全運行のための開発

サービスのレベルアップ

- ・沿線無線WANによる情報伝送
- ・次世代新幹線N700系車両の開発
- ・ICカードのサービス拡大に向けた開発
- ・異常時の旅客案内情報提供支援システムの開発
- ・音声認識による旅客案内システムの開発
- ・車両の乗り心地向上に関する研究

機能的な鉄道システムへの変革

- ・軌道、電車線における保守管理の省力化に向けた開発
 - ・車輪踏面の自動監視システムの開発
 - ・新しい台車枠探傷装置の開発
- 地球環境負荷のより少ない鉄道システムへの進化
- ・電力消費量の削減が図れる車両用永久磁石同期電動機の開発
 - ・電車の回生電力を有効利用する蓄電システムの開発
 - ・車両の低騒音化に関する開発

なお、流通業、不動産業及びその他事業につきましては、特記すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

1. 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

なお、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等のうち、当中間連結会計期間において完成したものは、次のとおりであります。

工事件名	事業の種類別 セグメントの名称	総工事費	完成年月
車両新造工事	運輸業	百万円 12,306	平成18年9月

2. 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、当中間連結会計期間に重要な変更はありません。

なお、当中間連結会計期間に新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画は、次のとおりであります。

(1) 新設

工事件名	事業の種類別 セグメントの 名称	予算総額	平成18年 9月末まで の支出額	今後の 所要額	工事着手年月	完成予定年月
新駅設置工事	運輸業	百万円 968	百万円 43	百万円 925	平成18年7月	平成19年秋
車両新造工事	運輸業	5,619	3,176	2,442	平成18年5月	平成18年度

(注) 今後の必要資金3,367百万円は、自己資金3,251百万円、工事負担金116百万円により充当する予定であります。

(2) 除却等

事業所名	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額	除却等の 予定年月
吹田垂水町社宅用地	運輸業	土地	百万円 3	平成20年秋

(注) 上記設備の売却予定価額は、3,019百万円であります。

第4 【提出会社の状況】

1. 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数
普通株式	8,000,000 株
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 (平成18年9月30日)	提出日現在発行数 (平成18年12月25日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	2,000,000 株	2,000,000 株	大阪証券取引所市場第一部 東京証券取引所市場第一部 名古屋証券取引所市場第一部 福岡証券取引所	
計	2,000,000	2,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数	発行済株式 総数残高	資本金増減額	資本金残高	資本準備金 増減額	資本準備金 残高
平成18年4月1日 ~ 平成18年9月30日	千株	千株 2,000	百万円	百万円 100,000	百万円	百万円 55,000

(4) 【大株主の状況】

(平成18年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	128,965	6.45
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	88,711	4.44
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	69,000	3.45
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	64,000	3.20
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	63,000	3.15
JR西日本社員持株会	大阪市北区芝田二丁目4番24号	41,490	2.07
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー 5 0 5 1 0 3 (常任代理人株式会社みずほコーポ レート銀行兜町証券決済業務室)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	33,295	1.66
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	32,000	1.60
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	30,000	1.50
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	30,000	1.50
計		580,461	29.02

(注) バークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社から平成18年10月11日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成18年9月30日現在で同社グループ10社による当社保有株は126,370株である旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

バークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社	4,835株	0.24%
バークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社	46,088	2.30
バークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイ	34,510	1.73
バークレイズ・グローバル・ファンド・アドバイザーズ	14,018	0.70
バークレイズ・グローバル・インベスターズ・オーストラリア・リミテッド	1,795	0.09
バークレイズ・グローバル・インベスターズ・リミテッド	20,998	1.05
バークレイズ・ライフ・アシュアランス・カンパニー・リミテッド	216	0.01
バークレイズ・バンク・ピーエルシー	2,297	0.11
バークレイズ・キャピタル・セキュリティーズ・リミテッド	1,487	0.07
バークレイズ・グローバル・インベスターズ・カナダ・リミテッド	126	0.01

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成18年9月30日現在)

区分	株式数	議決権の数	内容
無議決権株式	株	個	
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,000,000	2,000,000	
単元未満株式			
発行済株式総数	2,000,000		
総株主の議決権		2,000,000	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式306株(議決権306個)が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2. 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高	565,000 ^円	531,000	483,000	492,000	517,000	508,000
最低	487,000 ^円	469,000	438,000	454,000	484,000	480,000

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3. 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書の提出日までに役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日～平成17年9月30日)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日～平成18年9月30日)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)第38条及び第57条の規定に基づき、「中間財務諸表等規則」及び「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)により作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日～平成17年9月30日)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日～平成18年9月30日)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日～平成17年9月30日)及び当中間連結会計期間(平成18年4月1日～平成18年9月30日)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年4月1日～平成17年9月30日)及び当中間会計期間(平成18年4月1日～平成18年9月30日)の中間財務諸表について、新日本監査法人の中間監査を受けております。

1. 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額		構成比	金額		構成比	金額		構成比
		百万円	百万円	%	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
(資産の部)										
流動資産										
1. 現金及び預金	4		87,863		58,010			56,093		
2. 受取手形及び売掛金			10,763		14,243			19,095		
3. 未収運賃			15,211		21,541			15,432		
4. 未収金			34,376		38,374			47,328		
5. 有価証券			2		2			3		
6. たな卸資産			27,019		29,753			17,939		
7. 繰延税金資産			20,751		20,216			19,426		
8. その他			35,630		38,854			32,891		
9. 貸倒引当金			333		391			351		
流動資産合計			231,284	9.8	220,604		9.4	207,859		8.8
固定資産										
A 有形固定資産										
1. 建物及び構築物	4		958,869		944,450			961,711		
2. 機械装置及び運搬具			238,634		248,731			250,498		
3. 土地	4		661,605		654,844			655,311		
4. 建設仮勘定			63,579		63,630			59,442		
5. その他			22,463		23,256			23,916		
有形固定資産合計			1,945,152		1,934,913			1,950,880		
B 無形固定資産			20,368		21,316			22,292		
C 投資その他の資産										
1. 投資有価証券	4		58,829		64,235			65,027		
2. 繰延税金資産			81,171		92,554			88,022		
3. その他			21,771		22,402			22,552		
4. 貸倒引当金			939		722			708		
投資その他の資産合計			160,833		178,470			174,894		
固定資産合計			2,126,354	90.2	2,134,699		90.6	2,148,067		91.2
繰延資産			39	0.0	71		0.0	42		0.0
資産合計			2,357,678	100.0	2,355,375		100.0	2,355,969		100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額		構成比	金額		構成比	金額		構成比
		百万円	百万円	%	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
(負債の部)										
流動負債										
1. 支払手形及び買掛金			31,737		32,954			46,157		
2. 短期借入金			20,336		18,349			14,445		
3. 1年以内に返済する長期借入金	4		70,226		58,785			88,904		
4. 鉄道施設購入未払金			38,555		36,087			36,139		
5. 1年以内に支払う長期未払金					31			31		
6. 未払金			52,258		53,652			105,110		
7. 未払消費税			5,664		7,327			3,272		
8. 未払法人税等			32,912		28,314			30,239		
9. 前受運賃			34,386		34,639			30,503		
10. 前受金			96,688		85,571			53,068		
11. 賞与引当金			35,403		34,088			34,356		
12. 子会社整理損失引当金					259			259		
13. その他	4		98,275		115,626			98,658		
流動負債合計			516,445	21.9	505,688		21.5	541,148		23.0
固定負債										
1. 社債	3 4		220,000		229,991			220,000		
2. 長期借入金	4		242,513		221,033			215,663		
3. 鉄道施設購入長期未払金			488,512		452,598			463,857		
4. 長期未払金					332			348		
5. 繰延税金負債			36		96			76		
6. 退職給付引当金			203,726		210,521			201,677		
7. 耐震補強対策引当金					14,041			14,400		
8. 環境安全対策引当金			7,543		7,543			7,543		
9. 連結調整勘定			272					262		
10. その他	4		102,506		96,253			98,968		
固定負債合計			1,265,110	53.7	1,232,411		52.3	1,222,797		51.9
負債合計			1,781,556	75.6	1,738,100		73.8	1,763,945		74.9
(少数株主持分)										
少数株主持分			26,093	1.1				27,769		1.2
(資本の部)										
資本金			100,000	4.2				100,000		4.2
資本剰余金			55,000	2.3				55,000		2.3
利益剰余金			388,113	16.5				398,910		16.9
その他有価証券評価差額金			7,242	0.3				10,670		0.5
自己株式			327	0.0				327		0.0
資本合計			550,028	23.3				564,254		23.9
負債、少数株主持分及び資本合計			2,357,678	100.0				2,355,969		100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額		構成比	金額		構成比	金額		構成比
		百万円	百万円	%	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
(純資産の部)										
株主資本										
1. 資本金					100,000		4.2			
2. 資本剰余金					55,000		2.3			
3. 利益剰余金					424,617		18.0			
4. 自己株式					327		0.0			
株主資本合計					579,290		24.6			
評価・換算差額等										
1. その他有価証券評価差額金					9,206		0.4			
2. 繰延ヘッジ損益					111		0.0			
評価・換算差額等合計					9,317		0.4			
少数株主持分					28,667		1.2			
純資産合計					617,275		26.2			
負債純資産合計					2,355,375		100.0			

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間			当中間連結会計期間			前連結会計年度の 要約連結損益計算書		
		金額		百分比	金額		百分比	金額		百分比
		百万円	百万円	%	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
営業収益			607,986	100.0		618,141	100.0		1,240,098	100.0
営業費	1									
1. 運輸業等営業費及び売上 原価		428,115			439,992			899,513		
2. 販売費及び一般管理費	2	100,852	528,967	87.0	101,587	541,579	87.6	205,367	1,104,880	89.1
営業利益			79,018	13.0		76,562	12.4		135,218	10.9
営業外収益										
1. 受取利息		42			15			49		
2. 受取配当金		286			222			322		
3. 受託工事経費戻入額		219			187			1,199		
4. 持分法による投資利益		634			98			1,214		
5. 為替差益					185			400		
6. その他		1,034	2,217	0.4	878	1,588	0.3	4,280	7,466	0.6
営業外費用										
1. 支払利息		20,194			19,100			39,799		
2. その他		276	20,470	3.4	416	19,516	3.2	704	40,503	3.3
経常利益			60,765	10.0		58,634	9.5		102,181	8.2
特別利益										
1. 工事負担金等受入額		20,274			9,583			58,724		
2. 収用等補償金受入額		349			1			4,391		
3. 投資有価証券売却益		74						77		
4. その他		2,013	22,712	3.7	1,097	10,682	1.7	15,401	78,594	6.4
特別損失										
1. 工事負担金等圧縮損		20,218			9,451			58,328		
2. 収用等圧縮損		349			1			4,388		
3. 耐震補強対策引当金繰入 額								14,400		
4. 環境安全対策引当金繰入 額		7,543						7,543		
5. 退職給付過去勤務債務償 却					2,142					
6. その他	1 3 4	5,176	33,288	5.5	2,592	14,186	2.3	16,220	100,880	8.1
税金等調整前中間(当期) 純利益			50,189	8.2		55,130	8.9		79,896	6.5
法人税、住民税及び事業 税		31,330			26,857			50,280		
法人税等調整額		11,607	19,723	3.2	4,427	22,430	3.6	19,306	30,974	2.5
少数株主利益			737	0.1		949	0.2		2,396	0.2
中間(当期)純利益			29,728	4.9		31,750	5.1		46,525	3.8

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間		前連結会計年度の 連結剰余金計算書	
		金額		金額	
		自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		
		百万円	百万円	百万円	百万円
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			55,000		55,000
資本剰余金中間期末(期末) 残高			55,000		55,000
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			365,303		365,303
利益剰余金増加高					
1. 中間(当期)純利益		29,728		46,525	
2. 連結子会社と非連結子会社 の合併に伴う増加高		215	29,943	215	46,740
利益剰余金減少高					
1. 配当金		7,000		13,000	
2. 役員賞与 (うち監査役賞与)		92 (6)		92 (6)	
3. 連結子会社増加に伴う減少 高		41	7,134	41	13,134
利益剰余金中間期末(期末) 残高			388,113		398,910

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自株 己式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰上 延シ 損益	評価 ・ 換算 差額 合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	100,000	55,000	398,910	327	553,583	10,670		10,670	27,769	592,023
中間連結会計期間中の変動額										
剰余金の配当(注)			6,000		6,000					6,000
中間純利益			31,750		31,750					31,750
連結子会社の合併に伴う減少高			43		43					43
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)						1,464	111	1,353	898	455
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)			25,707		25,707	1,464	111	1,353	898	25,252
平成18年9月30日残高(百万円)	100,000	55,000	424,617	327	579,290	9,206	111	9,317	28,667	617,275

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
		金額	金額	金額
		百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1.	税金等調整前中間(当期)純利益	50,189	55,130	79,896
2.	減価償却費	54,379	54,587	111,900
3.	工事負担金等圧縮損	20,218	9,451	58,328
4.	固定資産除却損	1,751	2,555	13,368
5.	連結調整勘定償却額	2		18
6.	貸倒引当金の増減額	505	54	717
7.	退職給付引当金の増減額	3,760	8,844	1,711
8.	賞与引当金の増減額	578	268	1,625
9.	環境安全対策引当金の増減額	7,543		7,543
10.	受取利息及び受取配当金	328	237	372
11.	支払利息	20,194	19,100	39,799
12.	持分法による投資損益	634	98	1,214
13.	工事負担金等受入額	20,274	9,583	58,724
14.	売上債権の増減額	14,515	9,632	8,476
15.	たな卸資産の増減額	11,238	11,813	2,159
16.	仕入債務の増減額	22,549	151	12,877
17.	未払消費税の増減額	1,570	4,054	821
18.	その他	3,229	14,087	24,642
	小計	114,786	127,169	250,184
19.	利息及び配当金の受取額	323	198	373
20.	利息の支払額	20,180	18,971	40,271
21.	法人税等支払額	23,432	29,845	46,205
	営業活動によるキャッシュ・フロー	71,497	78,551	164,080
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1.	定期預金(3ヶ月超)の預入による支出	11,820	320	12,160
2.	定期預金(3ヶ月超)の払戻による収入	320	320	12,160
3.	固定資産の取得による支出	57,598	72,238	156,155
4.	固定資産の売却による収入	1,605	556	4,172
5.	工事負担金等受入額	23,275	26,071	42,899
6.	投資有価証券の取得による支出	185	1,681	513
7.	投資有価証券の売却による収入	125		329
8.	貸付けによる支出	174	593	282
9.	貸付金の回収による収入	10,267	31	10,396
10.	その他	1,892	365	2,612
	投資活動によるキャッシュ・フロー	36,077	48,218	101,765

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
		金額	金額	金額
		百万円	百万円	百万円
財務活動によるキャッシュ・ フロー				
1. 短期借入金の増減額(純額)		1,760	1,329	2,863
2. 長期借入れによる収入			25,000	12,300
3. 長期借入金の返済による支 出		10,511	49,749	30,983
4. 社債の発行による収入			9,991	
5. 鉄道施設購入長期未払金返 済による支出		11,349	11,327	38,425
6. 配当金の支払額		6,976	6,002	13,001
7. 少数株主への配当金の支払 額		112	112	112
8. その他		4,955	2,454	2,038
財務活動によるキャッシ ュ・フロー		22,233	28,415	69,397
現金及び現金同等物の増減額		13,186	1,917	7,083
現金及び現金同等物の期首残 高		62,241	55,433	62,241
新規連結に伴う現金及び現金 同等物の増減額		47		47
連結子会社と非連結子会社の 合併に伴う現金及び現金同等 物の増減額		227		227
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高		75,703	57,350	55,433

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 69社 主要な連結子会社名 (株)ジェイアール西日本ホテル開発、(株)ジェイアール西日本伊勢丹、京都駅ビル開発(株)、(株)日本旅行、中国ジェイアールバス(株)、(株)ジェイアール西日本デیلیーサービスネット、西日本ジェイアールバス(株)、大阪ターミナルビル(株)、天王寺ターミナルビル(株)、ジェイアール西日本不動産開発(株)、ジェイアール西日本商事(株)、(株)ジェイアール西日本コミュニケーションズ、(株)ジェイアール西日本テクノス、西日本電気システム(株)、(株)ジェイアール西日本フードサービスネット、(株)ジェイアール西日本クリエイト、ジェイアール西日本ファイナンス(株)、嵯峨野観光鉄道(株)、ジェイアール西日本コンサルタンツ(株)、(株)ジェイアール西日本メンテック、ジェイアール西日本情報システム(株)、(株)ジェイアール西日本ウェルネット なお、重要性が増した(株)レールテックと西日本電気テック(株)及び新たに設立したJR西日本フィナンシャルマネジメント(株)を当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社は、大阪エネルギーサービス(株)等79社であり、その合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 67社 主要な連結子会社名 (株)ジェイアール西日本ホテル開発、(株)ジェイアール西日本伊勢丹、京都駅ビル開発(株)、(株)日本旅行、中国ジェイアールバス(株)、(株)ジェイアール西日本デیلیーサービスネット、西日本ジェイアールバス(株)、大阪ターミナルビル(株)、天王寺ターミナルビル(株)、ジェイアール西日本不動産開発(株)、ジェイアール西日本商事(株)、(株)ジェイアール西日本コミュニケーションズ、(株)ジェイアール西日本テクノス、西日本電気システム(株)、(株)ジェイアール西日本フードサービスネット、(株)ジェイアール西日本クリエイト、ジェイアール西日本ファイナンス(株)、嵯峨野観光鉄道(株)、ジェイアール西日本コンサルタンツ(株)、(株)ジェイアール西日本メンテック、ジェイアール西日本情報システム(株)、(株)ジェイアール西日本ウェルネット なお、平成18年7月1日に(株)明石ステーション・センター及び芦屋ステーションビル(株)は神戸ステーション開発(株)と合併して消滅し、存続会社の神戸ステーション開発(株)は神戸SC開発(株)に社名を変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社は、大阪エネルギーサービス(株)等83社であり、その合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 69社 主要な連結子会社名 (株)ジェイアール西日本ホテル開発、(株)ジェイアール西日本伊勢丹、京都駅ビル開発(株)、(株)日本旅行、中国ジェイアールバス(株)、(株)ジェイアール西日本デیلیーサービスネット、西日本ジェイアールバス(株)、大阪ターミナルビル(株)、天王寺ターミナルビル(株)、ジェイアール西日本不動産開発(株)、ジェイアール西日本商事(株)、(株)ジェイアール西日本コミュニケーションズ、(株)ジェイアール西日本テクノス、西日本電気システム(株)、(株)ジェイアール西日本フードサービスネット、(株)ジェイアール西日本クリエイト、ジェイアール西日本ファイナンス(株)、嵯峨野観光鉄道(株)、ジェイアール西日本コンサルタンツ(株)、(株)ジェイアール西日本メンテック、ジェイアール西日本情報システム(株)、(株)ジェイアール西日本ウェルネット なお、重要性が増した(株)レールテックと西日本電気テック(株)及び新たに設立したJR西日本フィナンシャルマネジメント(株)を当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社は、大阪エネルギーサービス(株)等79社であり、その合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除外しております。</p>

前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社はありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社は、関西高速鉄道㈱、大鉄工業㈱、鉄道情報システム㈱、広成建設㈱の4社であります。</p> <p>(3) 非連結子会社79社及び関連会社の㈱奈良ホテル等12社の中間純損益(持分に見合う額)の合計及び利益剰余金(持分に見合う額)等の合計は、中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 非連結子会社83社及び関連会社の㈱奈良ホテル等12社の中間純損益(持分に見合う額)の合計及び利益剰余金(持分に見合う額)等の合計は、中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 非連結子会社79社及び関連会社の㈱奈良ホテル等11社の当期純損益(持分に見合う額)の合計及び利益剰余金(持分に見合う額)等の合計は、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、㈱日本旅行の中間決算日は、6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の中間決算日はすべて9月30日であり、中間連結決算日と同一であります。</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、㈱日本旅行の中間決算日は、6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の中間決算日はすべて9月30日であり、中間連結決算日と同一であります。</p> <p>なお、持分法適用関連会社の大鉄工業㈱は決算期の変更により、平成18年3月1日から平成18年9月30日までの7ヶ月決算となっております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、㈱日本旅行の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日はすべて3月31日であり、連結決算日と同一であります。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p>

前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
<p> デリバティブ 時価法 たな卸資産 商品 主として売価還元法、最終仕入原価法による原価法 分譲土地建物 個別法による原価法 仕掛品 主として個別法による原価法 貯蔵品 主として移動平均法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法によっております。ただし、鉄道事業取替資産については取替法によっております。 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 </p>	<p> デリバティブ 同左 たな卸資産 商品 同左 分譲土地建物 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 </p>	<p> デリバティブ 同左 たな卸資産 商品 同左 分譲土地建物 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 </p>

前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異(321,242百万円)については、主として10年による按分額を費用処理することとし、当中間連結会計期間にかかる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を主としてそれぞれの発生の翌期から費用処理することとし、当中間連結会計期間にかかる額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>子会社整理損失引当金 非連結子会社の事業整理による損失に備えるため、連結子会社が負担することとなる損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、発生年度に全額を一括して特別損失に計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異(321,242百万円)については、主として10年による按分額を費用処理することとし、当中間連結会計期間にかかる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、主としてその発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を主としてそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理することとし、当中間連結会計期間にかかる額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>子会社整理損失引当金 非連結子会社の事業整理による損失に備えるため、連結子会社が負担することとなる損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異(321,242百万円)については、主として10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、主としてその発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を主としてそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

前中間連結会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日	前連結会計年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日
<p>環境安全対策引当金 保管するPCB廃棄物等の 処理費用の支出に備えるた め、当中間連結会計期間末 においてその金額を合理的 に見積もることができる処理 費用について計上してあり ます。また、見積もり金額 は、日本環境安全事業(株) (JESCO)から公表されて いる単価に基づき算定した ものであり、現時点で処理 費用を合理的に見積もるこ とができないものについて は計上しておりません。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主 に移転すると認められるも の以外のファイナンス・リ ース取引については、通常 の賃貸借取引に係る方法 に準じた会計処理によっ ております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処 理によっております。なお 、振当処理の要件を満た している為替予約につい ては振当処理に、特例処 理の要件を満たしている 金利スワップについては 特例処理によってありま す。</p>	<p>耐震補強対策引当金 新幹線における高架橋柱 の耐震補強に係る撤去・復 旧費用等の支出に備える ため、当中間連結会計期 間末においてその金額を 合理的に見積もることが できる費用について計上 しております。</p> <p>耐震補強計画については 、平成16年10月23日に 発生した新潟県中越地震 によって上越新幹線の高 架橋柱が被災したことに 鑑み、平成20年度まで に工事を完了することと してあります。</p> <p>また、現時点で合理的 に見積もることができな いものについては計上し ておりません。</p> <p>環境安全対策引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p>	<p>耐震補強対策引当金 新幹線における高架橋柱 の耐震補強に係る撤去・復 旧費用等の支出に備える ため、当連結会計年度末 においてその金額を合理 的に見積もることができる 費用について計上してあ ります。</p> <p>耐震補強計画については 、平成16年10月23日 に発生した新潟県中越地 震によって上越新幹線の 高架橋柱が被災したこと に鑑み、平成20年度ま でに工事を完了すること としてあります。</p> <p>また、現時点で合理的 に見積もることができな いものについては計上し ておりません。</p> <p>環境安全対策引当金 保管するPCB廃棄物等の 処理費用の支出に備える ため、当連結会計年度末 においてその金額を合理 的に見積もることができる 処理費用について計上し ております。また、見積 もり金額は、日本環境 安全事業(株)(JESCO) から公表されている単価 に基づき算定したもので あり、現時点で処理費用 を合理的に見積もること ができないものについて は計上しておりません。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日</p>
<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段...為替予約取引 ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務及び外貨予定取引 ・ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...資金調達に伴う金利取引 <p>ヘッジ方針</p> <p>為替予約取引については、デリバティブ取引に関する各社の規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>金利スワップ取引については、将来の金利上昇による金利リスクをヘッジする目的で実施しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>為替予約取引については、ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計を期末ごとに比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
<p>(6) 工事負担金等の会計処理 当社は、鉄道事業における連続立体交差化工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額しております。</p> <p>なお、中間連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を工事負担金等圧縮損として特別損失に計上しております。</p> <p>(7) 消費税の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(6) 工事負担金等の会計処理 同左</p> <p>(7) 消費税の会計処理 同左</p>	<p>(6) 工事負担金等の会計処理 当社は、鉄道事業における連続立体交差化工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額しております。</p> <p>なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を工事負担金等圧縮損として特別損失に計上しております。</p> <p>(7) 消費税の会計処理 同左</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

会計処理方法の変更

<p>前中間連結会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は588,496百万円であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(金融商品に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成18年8月11日改正)を適用しております。これにより、第12回社債(平成18年7月28日)の発行に伴い発生した社債発行差金8百万円については、社債金額から直接控除しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)、及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p> <p>(繰延資産の会計処理) 当中間連結会計期間より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第19号 平成18年8月11日)を適用しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日</p>
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、区分掲記していた営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却益」は、当中間連結会計期間においては、重要性が乏しいことから「その他」に一括表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「投資有価証券売却益」は、74百万円であります。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、「のれん」又は「負ののれん」と表示することとなりましたが、当中間連結会計期間において「負ののれん」は、負債、純資産の合計額の100分の5以下であるため、「固定負債」の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「固定負債」の「その他」に含まれている「負ののれん」は、239百万円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示していた「為替差益」は、当中間連結会計期間において営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「営業外収益」の「その他」に含めて表示していた「為替差益」は、198百万円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、営業活動におけるキャッシュ・フローの「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、「のれん償却額」又は「負ののれん償却額」と表示することとなりましたが、当中間連結会計期間においては重要性が乏しいことから「その他」に一括表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「負ののれん償却額」は、22百万円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																																																																																																												
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>2,464,381百万円</p> <p>鉄道事業に係る工事負担金等の受入による固定資産の取得原価の圧縮累計額及び収用等の代替資産についての当中間連結会計期間圧縮額</p> <p>(1) 工事負担金等の受入による固定資産の取得原価の圧縮累計額</p> <p>438,896百万円</p> <p>(2) 収用等の代替資産についての当中間連結会計期間圧縮額</p> <p>349百万円</p> <p>2 保証債務 連結会社以外の会社の保証</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>2,532,314百万円</p> <p>鉄道事業に係る工事負担金等の受入による固定資産の取得原価の圧縮累計額及び収用等の代替資産についての当中間連結会計期間圧縮額</p> <p>(1) 工事負担金等の受入による固定資産の取得原価の圧縮累計額</p> <p>482,195百万円</p> <p>(2) 収用等の代替資産についての当中間連結会計期間圧縮額</p> <p>1百万円</p> <p>2 保証債務 連結会社以外の会社の保証</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>2,491,949百万円</p> <p>鉄道事業に係る工事負担金等の受入による固定資産の取得原価の圧縮累計額及び収用等の代替資産についての当連結会計年度圧縮額</p> <p>(1) 工事負担金等の受入による固定資産の取得原価の圧縮累計額</p> <p>473,299百万円</p> <p>(2) 収用等の代替資産についての当連結会計年度圧縮額</p> <p>4,388百万円</p> <p>2 保証債務 連結会社以外の会社の保証</p>																																																																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額</th> <th>被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪外環状鉄道(株)</td> <td>百万円 5,700</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>(株)日旅開発</td> <td>210</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>日旅サービス(株)</td> <td>419 1</td> <td>JR券委託販売保証 貸借保証</td> </tr> <tr> <td>(株)日本旅行北海道</td> <td>44</td> <td>JR券委託販売保証</td> </tr> <tr> <td>(株)フレックスインターナショナルツアーズ</td> <td>55</td> <td>航空運賃支払保証</td> </tr> <tr> <td>(株)日本旅行オーエムシートラベル</td> <td>191</td> <td>航空運賃支払保証</td> </tr> <tr> <td>(株)エルオルト</td> <td>5</td> <td>航空運賃支払保証</td> </tr> <tr> <td>NTA TRAVEL (SINGAPORE) PTE. LTD.</td> <td>0</td> <td>旅行業ライセンス保証</td> </tr> <tr> <td>NIPPON TRAVEL AGENCY FRANCE S. A. R. L.</td> <td>13</td> <td>旅行業ライセンス保証</td> </tr> <tr> <td>NIPPON TRAVEL AGENCY PACIFIC, INC.</td> <td>148</td> <td>支払保証</td> </tr> <tr> <td>(財)国際親善協会</td> <td>0</td> <td>貸借保証</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,789</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証金額	被保証債務の内容	大阪外環状鉄道(株)	百万円 5,700	借入債務	(株)日旅開発	210	借入債務	日旅サービス(株)	419 1	JR券委託販売保証 貸借保証	(株)日本旅行北海道	44	JR券委託販売保証	(株)フレックスインターナショナルツアーズ	55	航空運賃支払保証	(株)日本旅行オーエムシートラベル	191	航空運賃支払保証	(株)エルオルト	5	航空運賃支払保証	NTA TRAVEL (SINGAPORE) PTE. LTD.	0	旅行業ライセンス保証	NIPPON TRAVEL AGENCY FRANCE S. A. R. L.	13	旅行業ライセンス保証	NIPPON TRAVEL AGENCY PACIFIC, INC.	148	支払保証	(財)国際親善協会	0	貸借保証	計	6,789		<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額</th> <th>被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪外環状鉄道(株)</td> <td>百万円 5,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>(株)日旅開発</td> <td>174</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>日旅サービス(株)</td> <td>399</td> <td>JR券委託販売保証</td> </tr> <tr> <td>(株)日本旅行北海道</td> <td>43</td> <td>JR券委託販売保証</td> </tr> <tr> <td>(株)日本旅行オーエムシートラベル</td> <td>218</td> <td>航空運賃支払保証</td> </tr> <tr> <td>(株)エルオルト</td> <td>3</td> <td>航空運賃支払保証</td> </tr> <tr> <td>NIPPON TRAVEL AGENCY FRANCE S. A. R. L.</td> <td>14</td> <td>旅行業ライセンス保証</td> </tr> <tr> <td>NIPPON TRAVEL AGENCY PACIFIC, INC.</td> <td>163</td> <td>支払保証</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,017</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証金額	被保証債務の内容	大阪外環状鉄道(株)	百万円 5,000	借入債務	(株)日旅開発	174	借入債務	日旅サービス(株)	399	JR券委託販売保証	(株)日本旅行北海道	43	JR券委託販売保証	(株)日本旅行オーエムシートラベル	218	航空運賃支払保証	(株)エルオルト	3	航空運賃支払保証	NIPPON TRAVEL AGENCY FRANCE S. A. R. L.	14	旅行業ライセンス保証	NIPPON TRAVEL AGENCY PACIFIC, INC.	163	支払保証	計	6,017		<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額</th> <th>被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪外環状鉄道(株)</td> <td>百万円 5,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>(株)日旅開発</td> <td>192</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>日旅サービス(株)</td> <td>389 1</td> <td>JR券委託販売保証 貸借保証</td> </tr> <tr> <td>(株)日本旅行北海道</td> <td>43</td> <td>JR券委託販売保証</td> </tr> <tr> <td>(株)フレックスインターナショナルツアーズ</td> <td>55</td> <td>航空運賃支払保証</td> </tr> <tr> <td>(株)日本旅行オーエムシートラベル</td> <td>232</td> <td>航空運賃支払保証</td> </tr> <tr> <td>(株)エルオルト</td> <td>4</td> <td>航空運賃支払保証</td> </tr> <tr> <td>NTA TRAVEL (SINGAPORE) PTE. LTD.</td> <td>0</td> <td>旅行業ライセンス保証</td> </tr> <tr> <td>NIPPON TRAVEL AGENCY FRANCE S. A. R. L.</td> <td>13</td> <td>旅行業ライセンス保証</td> </tr> <tr> <td>NIPPON TRAVEL AGENCY PACIFIC, INC.</td> <td>154</td> <td>支払保証</td> </tr> <tr> <td>(財)国際親善協会</td> <td>0</td> <td>貸借保証</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,087</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証金額	被保証債務の内容	大阪外環状鉄道(株)	百万円 5,000	借入債務	(株)日旅開発	192	借入債務	日旅サービス(株)	389 1	JR券委託販売保証 貸借保証	(株)日本旅行北海道	43	JR券委託販売保証	(株)フレックスインターナショナルツアーズ	55	航空運賃支払保証	(株)日本旅行オーエムシートラベル	232	航空運賃支払保証	(株)エルオルト	4	航空運賃支払保証	NTA TRAVEL (SINGAPORE) PTE. LTD.	0	旅行業ライセンス保証	NIPPON TRAVEL AGENCY FRANCE S. A. R. L.	13	旅行業ライセンス保証	NIPPON TRAVEL AGENCY PACIFIC, INC.	154	支払保証	(財)国際親善協会	0	貸借保証	計	6,087	
被保証者	保証金額	被保証債務の内容																																																																																																												
大阪外環状鉄道(株)	百万円 5,700	借入債務																																																																																																												
(株)日旅開発	210	借入債務																																																																																																												
日旅サービス(株)	419 1	JR券委託販売保証 貸借保証																																																																																																												
(株)日本旅行北海道	44	JR券委託販売保証																																																																																																												
(株)フレックスインターナショナルツアーズ	55	航空運賃支払保証																																																																																																												
(株)日本旅行オーエムシートラベル	191	航空運賃支払保証																																																																																																												
(株)エルオルト	5	航空運賃支払保証																																																																																																												
NTA TRAVEL (SINGAPORE) PTE. LTD.	0	旅行業ライセンス保証																																																																																																												
NIPPON TRAVEL AGENCY FRANCE S. A. R. L.	13	旅行業ライセンス保証																																																																																																												
NIPPON TRAVEL AGENCY PACIFIC, INC.	148	支払保証																																																																																																												
(財)国際親善協会	0	貸借保証																																																																																																												
計	6,789																																																																																																													
被保証者	保証金額	被保証債務の内容																																																																																																												
大阪外環状鉄道(株)	百万円 5,000	借入債務																																																																																																												
(株)日旅開発	174	借入債務																																																																																																												
日旅サービス(株)	399	JR券委託販売保証																																																																																																												
(株)日本旅行北海道	43	JR券委託販売保証																																																																																																												
(株)日本旅行オーエムシートラベル	218	航空運賃支払保証																																																																																																												
(株)エルオルト	3	航空運賃支払保証																																																																																																												
NIPPON TRAVEL AGENCY FRANCE S. A. R. L.	14	旅行業ライセンス保証																																																																																																												
NIPPON TRAVEL AGENCY PACIFIC, INC.	163	支払保証																																																																																																												
計	6,017																																																																																																													
被保証者	保証金額	被保証債務の内容																																																																																																												
大阪外環状鉄道(株)	百万円 5,000	借入債務																																																																																																												
(株)日旅開発	192	借入債務																																																																																																												
日旅サービス(株)	389 1	JR券委託販売保証 貸借保証																																																																																																												
(株)日本旅行北海道	43	JR券委託販売保証																																																																																																												
(株)フレックスインターナショナルツアーズ	55	航空運賃支払保証																																																																																																												
(株)日本旅行オーエムシートラベル	232	航空運賃支払保証																																																																																																												
(株)エルオルト	4	航空運賃支払保証																																																																																																												
NTA TRAVEL (SINGAPORE) PTE. LTD.	0	旅行業ライセンス保証																																																																																																												
NIPPON TRAVEL AGENCY FRANCE S. A. R. L.	13	旅行業ライセンス保証																																																																																																												
NIPPON TRAVEL AGENCY PACIFIC, INC.	154	支払保証																																																																																																												
(財)国際親善協会	0	貸借保証																																																																																																												
計	6,087																																																																																																													
<p>3 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>償還期限</th> <th>債務譲渡金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>西日本旅客鉄道株式会社社債</td> <td>平成 年 月 日 18.12.20</td> <td>百万円 25,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>25,000</td> </tr> </tbody> </table>	区分	償還期限	債務譲渡金額	西日本旅客鉄道株式会社社債	平成 年 月 日 18.12.20	百万円 25,000	合計		25,000	<p>3 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務</p> <p>同左</p>	<p>3 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務</p> <p>同左</p>																																																																																																			
区分	償還期限	債務譲渡金額																																																																																																												
西日本旅客鉄道株式会社社債	平成 年 月 日 18.12.20	百万円 25,000																																																																																																												
合計		25,000																																																																																																												

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																																																						
<p>4 担保提供資産 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>預金</td><td>230百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>31,294百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>190百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>320百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>32,034百万円</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>長期借入金</td><td>7,463百万円</td></tr> <tr><td>1年以内に返済する長期借入金</td><td>704百万円</td></tr> <tr><td>その他固定負債</td><td>2,210百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>10,377百万円</td></tr> </table> <p>なお、このほか旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律の一部を改正する法律附則第7条の規定に基づき、当社の総財産を社債200,000百万円の一般担保に供しております。</p>	預金	230百万円	建物及び構築物	31,294百万円	土地	190百万円	投資有価証券	320百万円	計	32,034百万円	長期借入金	7,463百万円	1年以内に返済する長期借入金	704百万円	その他固定負債	2,210百万円	計	10,377百万円	<p>4 担保提供資産 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>預金</td><td>230百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>30,214百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>190百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>334百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>30,969百万円</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>長期借入金</td><td>6,785百万円</td></tr> <tr><td>1年以内に返済する長期借入金</td><td>678百万円</td></tr> <tr><td>その他流動負債</td><td>2,110百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>9,573百万円</td></tr> </table> <p>なお、このほか旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律の一部を改正する法律附則第7条の規定に基づき、当社の総財産を社債200,000百万円の一般担保に供しております。</p>	預金	230百万円	建物及び構築物	30,214百万円	土地	190百万円	投資有価証券	334百万円	計	30,969百万円	長期借入金	6,785百万円	1年以内に返済する長期借入金	678百万円	その他流動負債	2,110百万円	計	9,573百万円	<p>4 担保提供資産 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>預金</td><td>230百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>30,697百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>190百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>371百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>31,488百万円</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>長期借入金</td><td>7,110百万円</td></tr> <tr><td>1年以内に返済する長期借入金</td><td>705百万円</td></tr> <tr><td>その他固定負債</td><td>2,171百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>9,986百万円</td></tr> </table> <p>なお、このほか旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律の一部を改正する法律附則第7条の規定に基づき、当社の総財産を社債200,000百万円の一般担保に供しております。</p>	預金	230百万円	建物及び構築物	30,697百万円	土地	190百万円	投資有価証券	371百万円	計	31,488百万円	長期借入金	7,110百万円	1年以内に返済する長期借入金	705百万円	その他固定負債	2,171百万円	計	9,986百万円
預金	230百万円																																																							
建物及び構築物	31,294百万円																																																							
土地	190百万円																																																							
投資有価証券	320百万円																																																							
計	32,034百万円																																																							
長期借入金	7,463百万円																																																							
1年以内に返済する長期借入金	704百万円																																																							
その他固定負債	2,210百万円																																																							
計	10,377百万円																																																							
預金	230百万円																																																							
建物及び構築物	30,214百万円																																																							
土地	190百万円																																																							
投資有価証券	334百万円																																																							
計	30,969百万円																																																							
長期借入金	6,785百万円																																																							
1年以内に返済する長期借入金	678百万円																																																							
その他流動負債	2,110百万円																																																							
計	9,573百万円																																																							
預金	230百万円																																																							
建物及び構築物	30,697百万円																																																							
土地	190百万円																																																							
投資有価証券	371百万円																																																							
計	31,488百万円																																																							
長期借入金	7,110百万円																																																							
1年以内に返済する長期借入金	705百万円																																																							
その他固定負債	2,171百万円																																																							
計	9,986百万円																																																							
5	5 今後、福知山線列車事故に伴う補償などの支出が見込まれますが、これらについては、現時点では金額等を合理的に見積もることは困難であります。	5																																																						

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日																																																										
<p>1 主な引当金の繰入額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賞与引当金</td> <td>34,759百万円</td> </tr> <tr> <td>繰入額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>29,564百万円</td> </tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>人件費</td> <td>63,039百万円</td> </tr> <tr> <td>経費</td> <td>31,880百万円</td> </tr> <tr> <td>諸税</td> <td>1,544百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>4,384百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>100,852百万円</td> </tr> </table> <p>3</p>	賞与引当金	34,759百万円	繰入額		退職給付引当金繰入額	29,564百万円	人件費	63,039百万円	経費	31,880百万円	諸税	1,544百万円	減価償却費	4,384百万円	連結調整勘定償却額	2百万円	計	100,852百万円	<p>1 主な引当金の繰入額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賞与引当金</td> <td>33,493百万円</td> </tr> <tr> <td>繰入額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>32,976百万円</td> </tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>人件費</td> <td>62,999百万円</td> </tr> <tr> <td>経費</td> <td>32,948百万円</td> </tr> <tr> <td>諸税</td> <td>1,500百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>4,138百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>101,587百万円</td> </tr> </table> <p>3 減損損失</p> <p>当社グループは、減損損失の算定に当たって、継続的な収支の把握を行っている運輸業、流通業及びその他事業については主として各事業毎に、不動産業、廃止に関する意思決定済みの資産及び遊休資産については主として個別物件ごとにグルーピングを行っております。その結果、地価の下落により、廃止に関する意思決定済みの資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を「その他」(242百万円)として特別損失に計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>廃止決定済資産</td> <td>広島市内</td> <td>土地</td> <td>百万円 242</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、路線価に基づき算定しております。</p> <p>4</p>	賞与引当金	33,493百万円	繰入額		退職給付引当金繰入額	32,976百万円	人件費	62,999百万円	経費	32,948百万円	諸税	1,500百万円	減価償却費	4,138百万円	計	101,587百万円	用途	場所	種類	減損損失	廃止決定済資産	広島市内	土地	百万円 242	<p>1 主な引当金の繰入額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賞与引当金</td> <td>33,696百万円</td> </tr> <tr> <td>繰入額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>59,020百万円</td> </tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>人件費</td> <td>125,274百万円</td> </tr> <tr> <td>経費</td> <td>68,185百万円</td> </tr> <tr> <td>諸税</td> <td>2,921百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>8,985百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>205,367百万円</td> </tr> </table> <p>3</p> <p>4 特別損失「その他」のうち、福知山線列車事故に伴う支出額は4,245百万円であります。また、今後事故に伴う補償などの支出が見込まれますが、これらの費用については、現時点では金額等を合理的に見積もることが困難であります。</p>	賞与引当金	33,696百万円	繰入額		退職給付引当金繰入額	59,020百万円	人件費	125,274百万円	経費	68,185百万円	諸税	2,921百万円	減価償却費	8,985百万円	計	205,367百万円
賞与引当金	34,759百万円																																																											
繰入額																																																												
退職給付引当金繰入額	29,564百万円																																																											
人件費	63,039百万円																																																											
経費	31,880百万円																																																											
諸税	1,544百万円																																																											
減価償却費	4,384百万円																																																											
連結調整勘定償却額	2百万円																																																											
計	100,852百万円																																																											
賞与引当金	33,493百万円																																																											
繰入額																																																												
退職給付引当金繰入額	32,976百万円																																																											
人件費	62,999百万円																																																											
経費	32,948百万円																																																											
諸税	1,500百万円																																																											
減価償却費	4,138百万円																																																											
計	101,587百万円																																																											
用途	場所	種類	減損損失																																																									
廃止決定済資産	広島市内	土地	百万円 242																																																									
賞与引当金	33,696百万円																																																											
繰入額																																																												
退職給付引当金繰入額	59,020百万円																																																											
人件費	125,274百万円																																																											
経費	68,185百万円																																																											
諸税	2,921百万円																																																											
減価償却費	8,985百万円																																																											
計	205,367百万円																																																											
<p>4 特別損失「その他」のうち、福知山線列車事故に伴う支出額は3,405百万円であります。また、今後事故に伴う補償などの支出が見込まれますが、これらの費用については、現時点では金額等を合理的に見積もることが困難であります。</p>																																																												

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式	千株 2,000	千株	千株	千株 2,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式	株 885	株	株	株 885

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	百万円 6,000	円 3,000	平成18年3月31日	平成18年6月26日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年10月31日 取締役会	普通株式	利益剰余金	百万円 6,000	円 3,000	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日	前連結会計年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 87,863百万円	現金及び預金勘定 58,010百万円	現金及び預金勘定 56,093百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 12,160百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 660百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 660百万円
<hr/> 現金及び現金同等物 75,703百万円	<hr/> 現金及び現金同等物 57,350百万円	<hr/> 現金及び現金同等物 55,433百万円

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日	前連結会計年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日																																																																																										
<p>(借手側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>百万円 387</td> <td>百万円 107</td> <td>百万円 279</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他 (工具器具備品)</td> <td>4,500</td> <td>3,195</td> <td>1,304</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他 (ソフトウェア)</td> <td>758</td> <td>471</td> <td>286</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,646</td> <td>3,775</td> <td>1,870</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>921百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>949百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,870百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>474百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>474百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械装置及び運搬具	百万円 387	百万円 107	百万円 279	有形固定資産 その他 (工具器具備品)	4,500	3,195	1,304	無形固定資産 その他 (ソフトウェア)	758	471	286	合計	5,646	3,775	1,870	1年以内	921百万円	1年超	949百万円	合計	1,870百万円	(1) 支払リース料	474百万円	(2) 減価償却費相当額	474百万円	<p>(借手側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>百万円 484</td> <td>百万円 148</td> <td>百万円 335</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他 (工具器具備品)</td> <td>2,346</td> <td>1,506</td> <td>839</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他 (ソフトウェア)</td> <td>516</td> <td>307</td> <td>208</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,347</td> <td>1,962</td> <td>1,384</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>439百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>944百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,384百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>255百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>255百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械装置及び運搬具	百万円 484	百万円 148	百万円 335	有形固定資産 その他 (工具器具備品)	2,346	1,506	839	無形固定資産 その他 (ソフトウェア)	516	307	208	合計	3,347	1,962	1,384	1年以内	439百万円	1年超	944百万円	合計	1,384百万円	(1) 支払リース料	255百万円	(2) 減価償却費相当額	255百万円	<p>(借手側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>百万円 425</td> <td>百万円 124</td> <td>百万円 301</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他 (工具器具備品)</td> <td>3,634</td> <td>2,949</td> <td>684</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他 (ソフトウェア)</td> <td>611</td> <td>391</td> <td>220</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,671</td> <td>3,465</td> <td>1,206</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>480百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>725百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,206百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>713百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>713百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置及び運搬具	百万円 425	百万円 124	百万円 301	有形固定資産 その他 (工具器具備品)	3,634	2,949	684	無形固定資産 その他 (ソフトウェア)	611	391	220	合計	4,671	3,465	1,206	1年以内	480百万円	1年超	725百万円	合計	1,206百万円	(1) 支払リース料	713百万円	(2) 減価償却費相当額	713百万円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																									
機械装置及び運搬具	百万円 387	百万円 107	百万円 279																																																																																									
有形固定資産 その他 (工具器具備品)	4,500	3,195	1,304																																																																																									
無形固定資産 その他 (ソフトウェア)	758	471	286																																																																																									
合計	5,646	3,775	1,870																																																																																									
1年以内	921百万円																																																																																											
1年超	949百万円																																																																																											
合計	1,870百万円																																																																																											
(1) 支払リース料	474百万円																																																																																											
(2) 減価償却費相当額	474百万円																																																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																									
機械装置及び運搬具	百万円 484	百万円 148	百万円 335																																																																																									
有形固定資産 その他 (工具器具備品)	2,346	1,506	839																																																																																									
無形固定資産 その他 (ソフトウェア)	516	307	208																																																																																									
合計	3,347	1,962	1,384																																																																																									
1年以内	439百万円																																																																																											
1年超	944百万円																																																																																											
合計	1,384百万円																																																																																											
(1) 支払リース料	255百万円																																																																																											
(2) 減価償却費相当額	255百万円																																																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																									
機械装置及び運搬具	百万円 425	百万円 124	百万円 301																																																																																									
有形固定資産 その他 (工具器具備品)	3,634	2,949	684																																																																																									
無形固定資産 その他 (ソフトウェア)	611	391	220																																																																																									
合計	4,671	3,465	1,206																																																																																									
1年以内	480百万円																																																																																											
1年超	725百万円																																																																																											
合計	1,206百万円																																																																																											
(1) 支払リース料	713百万円																																																																																											
(2) 減価償却費相当額	713百万円																																																																																											

前中間連結会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日	前連結会計年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日																																																
(貸手側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	(貸手側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	(貸手側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却累計額</th> <th>中間期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>百万円 2,349</td> <td>百万円 880</td> <td>百万円 1,469</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>3,269</td> <td>1,329</td> <td>1,939</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,618</td> <td>2,209</td> <td>3,408</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額	減価償却累計額	中間期末残高	機械装置及び運搬具	百万円 2,349	百万円 880	百万円 1,469	その他(工具器具備品)	3,269	1,329	1,939	合計	5,618	2,209	3,408	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却累計額</th> <th>中間期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>百万円 2,897</td> <td>百万円 1,088</td> <td>百万円 1,809</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>3,723</td> <td>1,589</td> <td>2,134</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,621</td> <td>2,677</td> <td>3,943</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額	減価償却累計額	中間期末残高	機械装置及び運搬具	百万円 2,897	百万円 1,088	百万円 1,809	その他(工具器具備品)	3,723	1,589	2,134	合計	6,621	2,677	3,943	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却累計額</th> <th>期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>百万円 2,338</td> <td>百万円 951</td> <td>百万円 1,386</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>3,483</td> <td>1,486</td> <td>1,997</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,822</td> <td>2,438</td> <td>3,383</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額	減価償却累計額	期末残高	機械装置及び運搬具	百万円 2,338	百万円 951	百万円 1,386	その他(工具器具備品)	3,483	1,486	1,997	合計	5,822	2,438	3,383
	取得価額	減価償却累計額	中間期末残高																																															
機械装置及び運搬具	百万円 2,349	百万円 880	百万円 1,469																																															
その他(工具器具備品)	3,269	1,329	1,939																																															
合計	5,618	2,209	3,408																																															
	取得価額	減価償却累計額	中間期末残高																																															
機械装置及び運搬具	百万円 2,897	百万円 1,088	百万円 1,809																																															
その他(工具器具備品)	3,723	1,589	2,134																																															
合計	6,621	2,677	3,943																																															
	取得価額	減価償却累計額	期末残高																																															
機械装置及び運搬具	百万円 2,338	百万円 951	百万円 1,386																																															
その他(工具器具備品)	3,483	1,486	1,997																																															
合計	5,822	2,438	3,383																																															
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 1,021百万円 1年超 2,895百万円 合計 3,916百万円 (注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、営業債権の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額の割合が低いため、受取利子込み法によっております。	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 1,090百万円 1年超 3,362百万円 合計 4,453百万円 (注) 同左	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 1,041百万円 1年超 2,825百万円 合計 3,866百万円 (注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、営業債権の期末残高等に占める未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額の割合が低いため、受取利子込み法によっております。																																																
3. 受取リース料及び減価償却費 (1) 受取リース料 508百万円 (2) 減価償却費 451百万円	3. 受取リース料及び減価償却費 (1) 受取リース料 617百万円 (2) 減価償却費 548百万円	3. 受取リース料及び減価償却費 (1) 受取リース料 1,053百万円 (2) 減価償却費 933百万円																																																

[前へ](#)

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額
(1) 株式	百万円 6,489	百万円 17,961	百万円 11,472
(2) 債券			
国債	27	27	0
合計	6,516	17,988	11,472

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

種類	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	百万円
非上場株式	3,413
その他	3,099

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額
(1) 株式	百万円 6,489	百万円 21,007	百万円 14,518
(2) 債券			
国債	27	27	0
合計	6,516	21,035	14,518

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

種類	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	百万円
非上場株式	3,198
その他	3,095

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	百万円 6,489	百万円 23,395	百万円 16,906
(2) 債券			
国債	25	25	0
合計	6,514	23,420	16,906

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	百万円
非上場株式	3,249
その他	3,096

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

取引の時価等に関する事項

当社グループのデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しているため、記載対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

取引の時価等に関する事項

当社グループのデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しているため、記載対象から除いております。

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

取引の時価等に関する事項

当社グループのデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しているため、記載対象から除いております。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	運輸業	流通業	不動産業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
売上高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1) 外部顧客に対する売上高	417,251	100,107	29,205	61,421	607,986		607,986
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,020	17,423	6,104	52,535	84,083	(84,083)	
計	425,271	117,531	35,310	113,956	692,070	(84,083)	607,986
営業費用	360,752	114,591	25,414	112,638	613,397	(84,429)	528,967
営業利益	64,519	2,939	9,895	1,317	78,672	346	79,018

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	運輸業	流通業	不動産業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
売上高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1) 外部顧客に対する売上高	420,835	102,487	30,310	64,508	618,141		618,141
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,185	18,425	6,376	57,965	90,952	(90,952)	
計	429,021	120,912	36,686	122,473	709,094	(90,952)	618,141
営業費用	368,049	117,827	26,247	120,803	632,927	(91,348)	541,579
営業利益	60,972	3,085	10,438	1,670	76,166	395	76,562

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	運輸業	流通業	不動産業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
売上高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1) 外部顧客に対する売上高	834,537	203,942	62,884	138,734	1,240,098		1,240,098
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	16,308	40,532	12,818	141,503	211,162	(211,162)	
計	850,846	244,474	75,702	280,238	1,451,261	(211,162)	1,240,098
営業費用	752,835	238,517	55,201	268,778	1,315,332	(210,452)	1,104,880
営業利益	98,010	5,957	20,501	11,459	135,928	(710)	135,218

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類を基本に、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう事業を区分しております。

2. 各事業区分の主な事業内容

運輸業.....鉄道事業、船舶事業、旅客自動車運送事業を行っております。

流通業.....百貨店業、物販・飲食業、各種物品等卸売業を行っております。

不動産業.....不動産販売・賃貸業、ショッピングセンター運営業を行っております。

その他事業...ホテル業、旅行業、物品賃貸業、建設事業等を行っております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、在外子会社及び在外支店がないため記載すべき事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、海外売上高がないため記載すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
1株当たり純資産額	275,136円16銭	294,434円40銭	282,245円00銭
1株当たり中間(当期) 純利益金額	14,870円86銭 なお、潜在株式調整後1 株当たり中間純利益金額に ついては、潜在株式がない ため記載していません。	15,882円16銭 同左	23,281円96銭 なお、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益金額に ついては、潜在株式がない ため記載していません。

(注) 1. 表示単位未満の端数は四捨五入して表示しております。

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
中間(当期)純利益	百万円 29,728	百万円 31,750	百万円 46,525
普通株主に帰属しない金額	百万円	百万円	百万円 17
(うち利益処分による役員賞与金)	百万円 ()	百万円 ()	百万円 (17)
普通株式に係る中間(当期)純利益	百万円 29,728	百万円 31,750	百万円 46,543
普通株式の期中平均株式数	千株 1,999	千株 1,999	千株 1,999

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2. 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間会計期間末 (平成18年9月30日)			前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額		構成比	金額		構成比	金額		構成比
		百万円	百万円	%	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
(資産の部)										
流動資産										
1. 現金及び預金		77,598			41,240			44,700		
2. 未収運賃		16,863			25,242			16,923		
3. 未収金		6,746			9,218			21,414		
4. 貯蔵品		8,239			8,678			5,409		
5. 繰延税金資産		15,725			14,446			14,521		
6. その他の流動資産		31,127			35,358			28,511		
7. 貸倒引当金		188			85			64		
流動資産合計			156,111	7.4		134,100	6.4		131,417	6.3
固定資産										
A 鉄道事業固定資産	1 2	1,525,470			1,521,468			1,539,246		
B 船舶事業固定資産	1	162			568			616		
C 関連事業固定資産	1	54,485			53,461			53,869		
D 各事業関連固定資産	1 2	74,950			74,081			74,415		
E 建設仮勘定		62,171			58,224			57,817		
F 投資その他の資産		231,481			265,723			244,783		
1. 投資有価証券		142,405			145,186			147,501		
2. 繰延税金資産		69,658			80,307			75,609		
3. その他の投資等		19,724			40,518			21,956		
4. 貸倒引当金		306			289			282		
固定資産合計			1,948,723	92.6		1,973,527	93.6		1,970,748	93.7
資産合計			2,104,835	100.0		2,107,627	100.0		2,102,166	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間会計期間末 (平成18年9月30日)			前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額		構成比	金額		構成比	金額		構成比
		百万円	百万円	%	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
(負債の部)										
流動負債										
1. 短期借入金		123,235			125,643			128,567		
2. 1年以内に返済する長期借入金		21,476			43,775			41,471		
3. 鉄道施設購入未払金		38,555			36,087			36,139		
4. 1年以内に支払う長期未払金		24,643			319			19,600		
5. 未払金		57,043			57,673			122,473		
6. 未払費用		18,441			18,653			19,058		
7. 未払消費税	7	4,301			5,873			1,381		
8. 未払法人税等		27,722			23,468			23,207		
9. 前受運賃		34,308			34,568			30,455		
10. 前受金		93,553			82,149			50,752		
11. 賞与引当金		28,069			26,408			26,987		
12. その他の流動負債		14,450			20,395			13,578		
流動負債合計			485,800	23.1		475,016	22.5		513,672	24.4
固定負債										
1. 社債	3 5	220,000			229,991			220,000		
2. 長期借入金		202,157			195,682			177,474		
3. 鉄道施設購入長期未払金		488,512			452,598			463,857		
4. 長期未払金		2,408			2,452			2,612		
5. 退職給付引当金		185,171			192,181			182,969		
6. 耐震補強対策引当金					14,041			14,400		
7. 環境安全対策引当金		7,543			7,543			7,543		
8. その他の固定負債		18,047			15,648			17,407		
固定負債合計			1,123,840	53.4		1,110,138	52.7		1,086,264	51.7
負債合計			1,609,640	76.5		1,585,154	75.2		1,599,936	76.1
(資本の部)										
資本金										
資本金			100,000	4.8					100,000	4.8
資本剰余金										
資本準備金										
資本準備金			55,000	2.6					55,000	2.6
利益剰余金										
1. 利益準備金		11,327						11,327		
2. 任意積立金		248,982						248,982		
3. 中間(当期)未処分利益		73,312						77,323		
利益剰余金合計			333,622	15.8					337,633	16.0
その他有価証券評価差額金			6,572	0.3					9,596	0.5
資本合計			495,194	23.5					502,229	23.9
負債資本合計			2,104,835	100.0					2,102,166	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間会計期間末 (平成18年9月30日)			前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額		構成比 %	金額		構成比 %	金額		構成比 %
		百万円	百万円		百万円	百万円		百万円	百万円	
(純資産の部)										
株主資本										
A 資本金						100,000	4.8			
B 資本剰余金										
1. 資本準備金						55,000				
資本剰余金合計						55,000	2.6			
C 利益剰余金										
1. 利益準備金						11,327				
2. その他利益剰余金										
固定資産圧縮積立金						12,176				
別途積立金						260,000				
繰越利益剰余金						75,739				
利益剰余金合計						359,243	17.0			
株主資本合計						514,243	24.4			
評価・換算差額等										
A その他有価証券評価差額金						8,229	0.4			
評価・換算差額等合計						8,229	0.4			
純資産合計						522,472	24.8			
負債純資産合計						2,107,627	100.0			

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間			当中間会計期間			前事業年度の 要約損益計算書		
		自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日		%	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日		%	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		%
		金額			金額			金額		
		百万円	百万円	%	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
鉄道事業										
1. 営業収益			416,228	97.9		420,048	97.9		833,165	97.9
2. 営業費			352,140	82.8		359,250	83.7		735,548	86.4
営業利益			64,088	15.1		60,797	14.2		97,617	11.5
船舶事業										
1. 営業収益			191	0.1		194	0.0		394	0.0
2. 営業費			188	0.1		255	0.0		502	0.0
営業利益			2	0.0		60	0.0		108	0.0
関連事業										
1. 営業収益			8,807	2.0		8,956	2.1		17,720	2.1
2. 営業費			3,051	0.7		3,075	0.8		6,251	0.8
営業利益			5,755	1.3		5,880	1.3		11,469	1.3
全事業営業利益			69,846	16.4		66,617	15.5		108,978	12.8
営業外収益	1		1,160	0.2		1,166	0.3		5,218	0.6
営業外費用	2		19,342	4.5		18,555	4.3		38,207	4.5
経常利益			51,665	12.1		49,228	11.5		75,989	8.9
特別利益	3		21,438	5.0		10,020	2.3		76,703	9.0
特別損失	4 5 6		32,133	7.5		13,058	3.1		95,635	11.2
税引前中間(当期)純利益			40,969	9.6		46,190	10.7		57,057	6.7
法人税、住民税及び事業税		26,429			22,265			39,327		
法人税等調整額		10,589	15,840	3.7	3,685	18,580	4.3	17,410	21,917	2.6
中間(当期)純利益			25,129	5.9		27,610	6.4		35,140	4.1
前期繰越利益			48,182						48,182	
中間配当額									6,000	
中間(当期)未処分利益			73,312						77,323	

(注) 百分比は全事業営業収益(前中間会計期間425,227百万円、当中間会計期間429,199百万円、前事業年度851,280百万円)をそれぞれ100とする比率であります。

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本								評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計			
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(百万円)	100,000	55,000	11,327	8,982	240,000	77,323	337,633	492,633	9,596	502,229
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当(注)						6,000	6,000	6,000		6,000
中間純利益						27,610	27,610	27,610		27,610
固定資産圧縮積立金繰入(注)				4,185		4,185				
固定資産圧縮積立金取崩(注)				991		991				
別途積立金繰入(注)					20,000	20,000				
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)									1,367	1,367
中間会計期間中の変動額合計(百万円)				3,193	20,000	1,583	21,610	21,610	1,367	20,243
平成18年9月30日残高(百万円)	100,000	55,000	11,327	12,176	260,000	75,739	359,243	514,243	8,229	522,472

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	当中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 鉄道事業取替資産 取替法によっております。</p> <p>(2) その他の有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>(3) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 均等額償却を行っております。</p>	<p>(1) 鉄道事業取替資産 同左</p> <p>(2) その他の有形固定資産 同左</p> <p>(3) 無形固定資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 鉄道事業取替資産 同左</p> <p>(2) その他の有形固定資産 同左</p> <p>(3) 無形固定資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	当中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異(301,642百万円)については、10年による按分額を費用処理することとし、当中間会計期間にかかる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとし、当中間会計期間にかかる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、発生年度に全額を一括して特別損失に計上しております。 会計基準変更時差異(301,642百万円)については、10年による按分額を費用処理することとし、当中間会計期間にかかる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとし、当中間会計期間にかかる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異(301,642百万円)については、10年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	当中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
	<p>(4)</p> <p>(5) 環境安全対策引当金 保管するPCB廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、当中間会計期間末においてその金額を合理的に見積もることができる処理費用について計上しております。また、見積もり金額は、日本環境安全事業(株)(JESCO)から公表されている単価に基づき算定したものであり、現時点で処理費用を合理的に見積もることができないものについては計上しておりません。</p>	<p>(4) 耐震補強対策引当金 新幹線における高架橋柱の耐震補強に係る撤去・復旧費用等の支出に備えるため、当中間会計期間末においてその金額を合理的に見積もることができる費用について計上しております。 耐震補強計画については、平成16年10月23日に発生した新潟県中越地震によって上越新幹線の高架橋柱が被災したことに鑑み、平成20年度までに工事を完了することとしております。 また、現時点で合理的に見積もることができないものについては計上しておりません。</p> <p>(5) 環境安全対策引当金 同左</p>	<p>(4) 耐震補強対策引当金 新幹線における高架橋柱の耐震補強に係る撤去・復旧費用等の支出に備えるため、当事業年度末においてその金額を合理的に見積もることができる費用について計上しております。 耐震補強計画については、平成16年10月23日に発生した新潟県中越地震によって上越新幹線の高架橋柱が被災したことに鑑み、平成20年度までに工事を完了することとしております。 また、現時点で合理的に見積もることができないものについては計上しておりません。</p> <p>(5) 環境安全対策引当金 保管するPCB廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、当事業年度末においてその金額を合理的に見積もることができる処理費用について計上しております。また、見積もり金額は、日本環境安全事業(株)(JESCO)から公表されている単価に基づき算定したものであり、現時点で処理費用を合理的に見積もることができないものについては計上しておりません。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	当中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
5. 工事負担金等の会計処理	<p>鉄道事業における連続立体交差化工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額しております。</p> <p>なお、中間損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を工事負担金等圧縮損として特別損失に計上しております。</p>	同左	<p>鉄道事業における連続立体交差化工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額しております。</p> <p>なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を工事負担金等圧縮損として特別損失に計上しております。</p>
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税の会計処理方法 同左	消費税の会計処理方法 同左

会計処理方法の変更

<p>前中間会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日</p>	<p>前事業年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は522,472百万円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(金融商品に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成18年8月11日改正)を適用しております。これにより、第12回社債(平成18年7月28日)の発行に伴い発生した社債発行差金8百万円については、社債金額から直接控除しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)									
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 2,276,251百万円</p> <p>2 工事負担金等の受入による固定資産の取得原価の圧縮累計額は438,896百万円であります。 収用等の代替資産についての当中間会計期間圧縮額は2百万円であります。</p> <p>3 旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律の一部を改正する法律附則第7条の規定に基づき、総財産を社債200,000百万円の一般担保に供しております。</p> <p>4 保証債務 (1) 子会社の金融機関からの借入金に対する保証 株ホテルグランヴィア岡山に対する保証 2,696百万円 京都駅ビル開発株に対する保証予約 18,554百万円 (2) 子会社(株)ジェイアール西日本ホテル開発ほか4社のプリペイドカード発行残高に対する保証 69百万円 (3) 関連会社である大阪外環状鉄道株の金融機関からの借入金に対する保証予約 5,700百万円</p> <p>5 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>償還期限</th> <th>債務譲渡金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>西日本旅客鉄道株式会社社債</td> <td>平成 年 月 日 18.12.20</td> <td>百万円 25,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>25,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>6</p>	区分	償還期限	債務譲渡金額	西日本旅客鉄道株式会社社債	平成 年 月 日 18.12.20	百万円 25,000	合計		25,000	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 2,333,583百万円</p> <p>2 工事負担金等の受入による固定資産の取得原価の圧縮累計額は482,195百万円であります。 収用等の代替資産についての当中間会計期間圧縮額は1百万円であります。</p> <p>3 同左</p> <p>4 保証債務 (1) 子会社の金融機関からの借入金に対する保証 株ホテルグランヴィア岡山に対する保証 2,408百万円 京都駅ビル開発株に対する保証予約 16,976百万円 (2) 子会社(株)ジェイアール西日本ホテル開発ほか4社のプリペイドカード発行残高に対する保証 74百万円 (3) 関連会社である大阪外環状鉄道株の金融機関からの借入金に対する保証予約 5,000百万円</p> <p>5 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 同左</p> <p>6 今後、福知山線列車事故に伴う補償などの支出が見込まれますが、これらについては、現時点では金額等を合理的に見積もることは困難であります。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 2,298,642百万円</p> <p>2 工事負担金等の受入による固定資産の取得原価の圧縮累計額は473,299百万円であります。 収用等の代替資産についての当事業年度圧縮額は4,014百万円であります。</p> <p>3 同左</p> <p>4 保証債務 (1) 子会社の金融機関からの借入金に対する保証 株ホテルグランヴィア岡山に対する保証 2,552百万円 京都駅ビル開発株に対する保証予約 17,765百万円 (2) 子会社(株)ジェイアール西日本ホテル開発ほか4社のプリペイドカード発行残高に対する保証 72百万円 (3) 関連会社である大阪外環状鉄道株の金融機関からの借入金に対する保証予約 5,000百万円</p> <p>5 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 同左</p> <p>6</p>
区分	償還期限	債務譲渡金額									
西日本旅客鉄道株式会社社債	平成 年 月 日 18.12.20	百万円 25,000									
合計		25,000									

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
7 消費税に係る表示 仮払消費税及び仮受消費税 は、相殺のうえ表示しておりま す。	7 消費税に係る表示 同左	7

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	当中間会計期間 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日	前事業年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日								
<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p style="padding-left: 20px;">受取利息 40百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">受取配当金 458百万円</p> <p>2 営業外費用の主要項目</p> <p style="padding-left: 20px;">支払利息 16,396百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">社債利息 2,807百万円</p> <p>3 特別利益の主要項目</p> <p style="padding-left: 20px;">工事負担金等受入額 20,274百万円</p> <p>4 特別損失の主要項目</p> <p style="padding-left: 20px;">工事負担金等圧縮損 20,218百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">環境安全対策引当金繰入額 7,543百万円</p> <p>5</p>	<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p style="padding-left: 20px;">受取利息 81百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">受取配当金 423百万円</p> <p>2 営業外費用の主要項目</p> <p style="padding-left: 20px;">支払利息 15,451百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">社債利息 2,851百万円</p> <p>3 特別利益の主要項目</p> <p style="padding-left: 20px;">工事負担金等受入額 9,583百万円</p> <p>4 特別損失の主要項目</p> <p style="padding-left: 20px;">工事負担金等圧縮損 9,451百万円</p> <p>5 減損損失</p> <p style="padding-left: 20px;">当社は、減損損失の算定に当たって、継続的な収支の把握を行っている鉄道事業、船舶事業、流通業及びその他事業については各事業毎に、不動産業、廃止に関する意思決定済みの資産及び遊休資産については個別物件毎にグルーピングを行っております。その結果、地価の下落により、廃止に関する意思決定済みの資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失(242百万円)に計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">廃止決定済資産</td> <td style="text-align: center;">広島市内</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">242</td> </tr> </tbody> </table> <p style="padding-left: 20px;">なお、当資産グループの回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、路線価に基づき算定しております。</p> <p>6</p>	用途	場所	種類	減損損失 百万円	廃止決定済資産	広島市内	土地	242	<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p style="padding-left: 20px;">受取利息 96百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">受取配当金 490百万円</p> <p>2 営業外費用の主要項目</p> <p style="padding-left: 20px;">支払利息 32,235百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">社債利息 5,615百万円</p> <p>3 特別利益の主要項目</p> <p style="padding-left: 20px;">工事負担金等受入額 58,724百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">固定資産売却益 8,874百万円</p> <p>4 特別損失の主要項目</p> <p style="padding-left: 20px;">工事負担金等圧縮損 58,328百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">耐震補強対策引当金繰入額 14,400百万円</p> <p>5</p> <p>6 その他の特別損失のうち、福知山線列車事故に伴う支出額は4,245百万円であり、また、今後事故に伴う補償などの支出が見込まれますが、これらの費用については、現時点では金額等を合理的に見積もることが困難であります。</p>
用途	場所	種類	減損損失 百万円							
廃止決定済資産	広島市内	土地	242							
<p>6 特別損失のうち、福知山線列車事故に伴う支出額は3,405百万円であり、また、今後事故に伴う補償などの支出が見込まれますが、これらの費用については、現時点では金額等を合理的に見積もることが困難であります。</p>										

前中間会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	当中間会計期間 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日	前事業年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日
7 減価償却実施額 有形固定資産 42,658百万円 無形固定資産 2,314百万円	7 減価償却実施額 有形固定資産 42,542百万円 無形固定資産 2,739百万円	7 減価償却実施額 有形固定資産 87,799百万円 無形固定資産 4,769百万円

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	当中間会計期間 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日	前事業年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鉄道事業固定資産</td> <td>百万円 1,769</td> <td>百万円 829</td> <td>百万円 940</td> </tr> <tr> <td>関連事業固定資産</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>各事業関連固定資産</td> <td>1,279</td> <td>864</td> <td>415</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,052</td> <td>1,696</td> <td>1,355</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	鉄道事業固定資産	百万円 1,769	百万円 829	百万円 940	関連事業固定資産	3	2	0	各事業関連固定資産	1,279	864	415	合計	3,052	1,696	1,355	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鉄道事業固定資産</td> <td>百万円 1,866</td> <td>百万円 1,136</td> <td>百万円 730</td> </tr> <tr> <td>関連事業固定資産</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>各事業関連固定資産</td> <td>785</td> <td>703</td> <td>82</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,652</td> <td>1,839</td> <td>812</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	鉄道事業固定資産	百万円 1,866	百万円 1,136	百万円 730	関連事業固定資産	-	-	-	各事業関連固定資産	785	703	82	合計	2,652	1,839	812	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鉄道事業固定資産</td> <td>百万円 1,815</td> <td>百万円 929</td> <td>百万円 886</td> </tr> <tr> <td>関連事業固定資産</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>各事業関連固定資産</td> <td>1,227</td> <td>995</td> <td>232</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,046</td> <td>1,928</td> <td>1,118</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	鉄道事業固定資産	百万円 1,815	百万円 929	百万円 886	関連事業固定資産	3	2	0	各事業関連固定資産	1,227	995	232	合計	3,046	1,928	1,118
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
鉄道事業固定資産	百万円 1,769	百万円 829	百万円 940																																																											
関連事業固定資産	3	2	0																																																											
各事業関連固定資産	1,279	864	415																																																											
合計	3,052	1,696	1,355																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
鉄道事業固定資産	百万円 1,866	百万円 1,136	百万円 730																																																											
関連事業固定資産	-	-	-																																																											
各事業関連固定資産	785	703	82																																																											
合計	2,652	1,839	812																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																											
鉄道事業固定資産	百万円 1,815	百万円 929	百万円 886																																																											
関連事業固定資産	3	2	0																																																											
各事業関連固定資産	1,227	995	232																																																											
合計	3,046	1,928	1,118																																																											
<p>(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>742百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>612百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,355百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>372百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>372百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年以内	742百万円	1年超	612百万円	合計	1,355百万円	(1) 支払リース料	372百万円	(2) 減価償却費相当額	372百万円	<p>(注) 同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>491百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>321百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>812百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>382百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>382百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年以内	491百万円	1年超	321百万円	合計	812百万円	(1) 支払リース料	382百万円	(2) 減価償却費相当額	382百万円	<p>(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>662百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>456百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,118百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>747百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>747百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年以内	662百万円	1年超	456百万円	合計	1,118百万円	(1) 支払リース料	747百万円	(2) 減価償却費相当額	747百万円																														
1年以内	742百万円																																																													
1年超	612百万円																																																													
合計	1,355百万円																																																													
(1) 支払リース料	372百万円																																																													
(2) 減価償却費相当額	372百万円																																																													
1年以内	491百万円																																																													
1年超	321百万円																																																													
合計	812百万円																																																													
(1) 支払リース料	382百万円																																																													
(2) 減価償却費相当額	382百万円																																																													
1年以内	662百万円																																																													
1年超	456百万円																																																													
合計	1,118百万円																																																													
(1) 支払リース料	747百万円																																																													
(2) 減価償却費相当額	747百万円																																																													

(有価証券関係)

前中間会計期間末、当中間会計期間末及び前事業年度末のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
1株当たり純資産額	247,597円20銭	261,236円46銭	251,114円87銭
1株当たり中間(当期) 純利益金額	12,564円81銭 なお、潜在株式調整後1 株当たり中間純利益金額に ついては、潜在株式がない ため記載しておりません。	13,805円15銭 同左	17,570円30銭 なお、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益金額に ついては、潜在株式がない ため記載しておりません。

(注) 1. 表示単位未満の端数は四捨五入して表示しております。

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
中間(当期)純利益	百万円 25,129	百万円 27,610	百万円 35,140
普通株主に帰属しない金額	百万円	百万円	百万円
(うち利益処分による役員賞与金)	百万円 ()	百万円 ()	百万円 ()
普通株式に係る中間(当期)純利益	百万円 25,129	百万円 27,610	百万円 35,140
普通株式の期中平均株式数	千株 2,000	千株 2,000	千株 2,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成18年10月31日開催の取締役会において、第20期(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の中間配当につき、次のとおり決議いたしました。

中間配当金の総額	6,000,000,000円
1株当たりの額	3,000円
支払請求権の効力発生日並びに支払開始日	平成18年12月8日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|------------------------------|----------------|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第19期) | 自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日 | 平成18年6月27日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 発行登録追補書類
及びその添付書類 | | | 平成18年7月19日
近畿財務局長に提出。 |
| (3) 発行登録書類(普通社債)
及びその添付書類 | | | 平成18年12月14日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 訂正発行登録書 | | | 平成18年6月27日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

西日本旅客鉄道株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 竹 山 健 二

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 西 田 隆 行

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 橋 留 隆 志

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 松 村 豊

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西日本旅客鉄道株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、西日本旅客鉄道株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月25日

西日本旅客鉄道株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	竹 山 健 二
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	西 田 隆 行
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	野 田 弘 一
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	松 村 豊

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西日本旅客鉄道株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、西日本旅客鉄道株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

西日本旅客鉄道株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 竹 山 健 二

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 西 田 隆 行

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 橋 留 隆 志

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 松 村 豊

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西日本旅客鉄道株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第19期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、西日本旅客鉄道株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月25日

西日本旅客鉄道株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	竹 山 健 二
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	西 田 隆 行
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	野 田 弘 一
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	松 村 豊

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西日本旅客鉄道株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第20期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、西日本旅客鉄道株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。